

会報

国鉄闘争全国運動

国鉄分割・民営化反対！ 1047名解雇撤回！

152号
2023年1月15日

国鉄分割・民営化に反対し 1047名解雇撤回闘争を支援する全国運動事務局
千葉市中央区要町2-8 DCC会館内
Tel 043-222-7207
nationwidemovement@yahoo.co.jp

東京地裁宛て
行政訴訟署名
1万1399筆 (23年1月15日)

「国鉄改革3人組」の生き残りの井手とJR東日本の深澤社長につ

国鉄闘争全国運動は2月12日、東京・江戸川区総合文化センター小ホールで不当解雇から36年の国鉄集会を開催します。

大軍拡と国債

岸田政権の大軍拡・戦争政治がエスカレートしています。敵基地攻撃能力・反撃能力の保有や弾道ミサイル配備、軍事費2倍化など〈安保・戦争政策の大転換〉に踏み込んでいます。

軍事費2倍化(5年で43兆円)の財源として大増税と建設国債が画策されています。国の借金が1200兆円を超え、古今東西で例のない破産国家が、さらに国債を発行して軍事費を調達しようというのです。

戦後、そもそも国債の発行自体が戦争の原因になるとして禁止されていました。

現行財政法の制定時の起案者である平井平治(当時・大蔵省主計局法規課長)は次のように言っています。

「戦争危険の防止については、戦争と公債がいかに密接不離の関係にあるかは、各国の歴史をひもとくまでもなく、わが国の歴史をみても公債なくして戦争の計画遂行の不可能であったことを考察すれば明らかである」

「公債のないところに戦争はないと断言しうる……従って、本条(財政法第4条)はまた憲法の戦争放棄の規定を裏書き保証せんとするもの」(1947年「財政法逐条解説」)

学校で使う歴史の教科書に記

不当解雇から36年 2・12 国鉄集会の成功を

井手・深澤を法廷に呼び出し真実を明らかに！



12月23日、国鉄1047名解雇撤回の行政訴訟第12回裁判が行われた。動労千葉協議会や支援する会が結果した。また、「解雇撤回・団交開催」署名の提出行動を行い、947筆(総計1万1343筆)の署名を提出した。

前回裁判で裁判長は「証人について次回裁判で判断する」と宣言していた。すべての証人を却下して結審する攻撃もありうる情勢だった。弁護団は裁判において、とりわけ井手・葛西の証言の必要性を訴えた。

裁判長は組合側の証言は認めた上で、井手・深澤については「保留とした」。この裁判闘争を、井手・深澤を引きずり出すための決戦として構え、弁護団・支援の仲間を含めて闘い抜いたことで結審策動を打ち破った。闘いによってかちとられた重要な勝利だ。

裁判では、JR設立委自身は不当労働行為を行ったという事実について、中労委が認める否かも問われた。だが、中労委は「認否の要をみない」「積極的には争わない」とともに答えようとしなかった。

JR設立委の不当労働行為は、JR自身の不当労働行為だ。深澤は国鉄職員局長として

述されるような戦争への道が、ま目の前で進んでいると言わざるを得ません。新しい戦前「いつか来た道」——年末年始、こういう言葉がテレビや新聞で使われ、多くの人が時代を示すキーワードとして受け止める状況です。

他方、労働者の生活も物価の上昇と低い賃金水準が深刻化しています。厚生労働省の毎月勤労統計調査によれば、2022年11月の実質賃金は前年同月比3.8%減少で、8か月連続のマイナスです。

国税庁の民間給与実態統計調査によれば平均年収は443万円。これは富裕層の年収に引張られた数値で実感に近い中央

値としては200〜400万円が労働者の賃金水準です。そして税金と社会保障の負担を合計した国民負担率は46.5%、過去最高を更新し続けています。労働者の収入の半分が税金と社会保障料で引かれ、その残り生活している。所得はほとんど増えていないのに、税金と社会保障料は増え続け、しかも年金は減額され、医療費の窓口負担増など社会保障は徹底的に解体されている状況なのです。

賃金水準や社会保障だけでは不当解雇から36年 2・12 国鉄集会

賃金水準や社会保障だけでは不当解雇から36年 2・12 国鉄集会

国鉄1047名解雇撤回行政訴訟
東京地裁に署名947筆を提出

不当解雇から36年 2・12 国鉄集会
日時 2月12日(日)午後2時〜(開場1時15分)
場所 江戸川区総合文化センター小ホール(東京都江戸川区中央4-14-1) JR総武線新小岩駅南口下車

労働組合として、こういう状況と真に対決する運動をつくりだせるか。海外を見れば、労働組合の結成やストライキが世界を席巻しています。しかし日本では岸田政権を脅かす政治勢力がない状況で、何より連合が政府・自民党にすり寄り、トヨタ

労働組合として、こういう状況と真に対決する運動をつくりだせるか。海外を見れば、労働組合の結成やストライキが世界を席巻しています。しかし日本では岸田政権を脅かす政治勢力がない状況で、何より連合が政府・自民党にすり寄り、トヨタ

労働組合として、こういう状況と真に対決する運動をつくりだせるか。海外を見れば、労働組合の結成やストライキが世界を席巻しています。しかし日本では岸田政権を脅かす政治勢力がない状況で、何より連合が政府・自民党にすり寄り、トヨタ

労働組合として、こういう状況と真に対決する運動をつくりだせるか。海外を見れば、労働組合の結成やストライキが世界を席巻しています。しかし日本では岸田政権を脅かす政治勢力がない状況で、何より連合が政府・自民党にすり寄り、トヨタ

なく、鉄道や水道、病院や教育が労働者の賃金水準です。その他、地域社会や紐帯などあらゆるものが新自由主義によって破壊されています。

労働組合として、こういう状況と真に対決する運動をつくりだせるか。海外を見れば、労働組合の結成やストライキが世界を席巻しています。しかし日本では岸田政権を脅かす政治勢力がない状況で、何より連合が政府・自民党にすり寄り、トヨタ

労働組合として、こういう状況と真に対決する運動をつくりだせるか。海外を見れば、労働組合の結成やストライキが世界を席巻しています。しかし日本では岸田政権を脅かす政治勢力がない状況で、何より連合が政府・自民党にすり寄り、トヨタ

労働組合として、こういう状況と真に対決する運動をつくりだせるか。海外を見れば、労働組合の結成やストライキが世界を席巻しています。しかし日本では岸田政権を脅かす政治勢力がない状況で、何より連合が政府・自民党にすり寄り、トヨタ

労働組合として、こういう状況と真に対決する運動をつくりだせるか。海外を見れば、労働組合の結成やストライキが世界を席巻しています。しかし日本では岸田政権を脅かす政治勢力がない状況で、何より連合が政府・自民党にすり寄り、トヨタ

労働組合として、こういう状況と真に対決する運動をつくりだせるか。海外を見れば、労働組合の結成やストライキが世界を席巻しています。しかし日本では岸田政権を脅かす政治勢力がない状況で、何より連合が政府・自民党にすり寄り、トヨタ

労働組合として、こういう状況と真に対決する運動をつくりだせるか。海外を見れば、労働組合の結成やストライキが世界を席巻しています。しかし日本では岸田政権を脅かす政治勢力がない状況で、何より連合が政府・自民党にすり寄り、トヨタ

労働組合として、こういう状況と真に対決する運動をつくりだせるか。海外を見れば、労働組合の結成やストライキが世界を席巻しています。しかし日本では岸田政権を脅かす政治勢力がない状況で、何より連合が政府・自民党にすり寄り、トヨタ

労働組合として、こういう状況と真に対決する運動をつくりだせるか。海外を見れば、労働組合の結成やストライキが世界を席巻しています。しかし日本では岸田政権を脅かす政治勢力がない状況で、何より連合が政府・自民党にすり寄り、トヨタ

労働組合として、こういう状況と真に対決する運動をつくりだせるか。海外を見れば、労働組合の結成やストライキが世界を席巻しています。しかし日本では岸田政権を脅かす政治勢力がない状況で、何より連合が政府・自民党にすり寄り、トヨタ

労働組合として、こういう状況と真に対決する運動をつくりだせるか。海外を見れば、労働組合の結成やストライキが世界を席巻しています。しかし日本では岸田政権を脅かす政治勢力がない状況で、何より連合が政府・自民党にすり寄り、トヨタ

労働組合として、こういう状況と真に対決する運動をつくりだせるか。海外を見れば、労働組合の結成やストライキが世界を席巻しています。しかし日本では岸田政権を脅かす政治勢力がない状況で、何より連合が政府・自民党にすり寄り、トヨタ

労働組合として、こういう状況と真に対決する運動をつくりだせるか。海外を見れば、労働組合の結成やストライキが世界を席巻しています。しかし日本では岸田政権を脅かす政治勢力がない状況で、何より連合が政府・自民党にすり寄り、トヨタ

労働組合として、こういう状況と真に対決する運動をつくりだせるか。海外を見れば、労働組合の結成やストライキが世界を席巻しています。しかし日本では岸田政権を脅かす政治勢力がない状況で、何より連合が政府・自民党にすり寄り、トヨタ

労働組合として、こういう状況と真に対決する運動をつくりだせるか。海外を見れば、労働組合の結成やストライキが世界を席巻しています。しかし日本では岸田政権を脅かす政治勢力がない状況で、何より連合が政府・自民党にすり寄り、トヨタ

労働組合として、こういう状況と真に対決する運動をつくりだせるか。海外を見れば、労働組合の結成やストライキが世界を席巻しています。しかし日本では岸田政権を脅かす政治勢力がない状況で、何より連合が政府・自民党にすり寄り、トヨタ

労働組合として、こういう状況と真に対決する運動をつくりだせるか。海外を見れば、労働組合の結成やストライキが世界を席巻しています。しかし日本では岸田政権を脅かす政治勢力がない状況で、何より連合が政府・自民党にすり寄り、トヨタ

労働組合として、こういう状況と真に対決する運動をつくりだせるか。海外を見れば、労働組合の結成やストライキが世界を席巻しています。しかし日本では岸田政権を脅かす政治勢力がない状況で、何より連合が政府・自民党にすり寄り、トヨタ

労働組合として、こういう状況と真に対決する運動をつくりだせるか。海外を見れば、労働組合の結成やストライキが世界を席巻しています。しかし日本では岸田政権を脅かす政治勢力がない状況で、何より連合が政府・自民党にすり寄り、トヨタ

労働組合として、こういう状況と真に対決する運動をつくりだせるか。海外を見れば、労働組合の結成やストライキが世界を席巻しています。しかし日本では岸田政権を脅かす政治勢力がない状況で、何より連合が政府・自民党にすり寄り、トヨタ

労働組合として、こういう状況と真に対決する運動をつくりだせるか。海外を見れば、労働組合の結成やストライキが世界を席巻しています。しかし日本では岸田政権を脅かす政治勢力がない状況で、何より連合が政府・自民党にすり寄り、トヨタ

労働組合として、こういう状況と真に対決する運動をつくりだせるか。海外を見れば、労働組合の結成やストライキが世界を席巻しています。しかし日本では岸田政権を脅かす政治勢力がない状況で、何より連合が政府・自民党にすり寄り、トヨタ

労働組合として、こういう状況と真に対決する運動をつくりだせるか。海外を見れば、労働組合の結成やストライキが世界を席巻しています。しかし日本では岸田政権を脅かす政治勢力がない状況で、何より連合が政府・自民党にすり寄り、トヨタ

労働組合として、こういう状況と真に対決する運動をつくりだせるか。海外を見れば、労働組合の結成やストライキが世界を席巻しています。しかし日本では岸田政権を脅かす政治勢力がない状況で、何より連合が政府・自民党にすり寄り、トヨタ



動労千葉が新年団結旗開き

「戦争阻止の歴史的な勝負の年」

動労千葉は1月7日、DC会館で団結旗開きを行った。佐藤正和副委員長が開会あいさつを行い、佐野正幸書記次長の司会で進められた。

関道利委員長は新年のあいさつおとして、「すべてが戦争に向かつて突き進むつもりでいる」として労働組合にとって戦争反対は本質的な課題だと改めて強調し、国鉄1047名解雇をめ

「今年の闘いの焦点として3月ダイ改決戦を闘う。職種も勤務地も勤務指定一つで会社の好きなように労働者を使う労働条件の根本的な破壊。最大の反撃は動労千葉の組織拡大だ」と今春の闘いの決意を示し、労働運動の現状の改革こそ最先端の課題だとして23春闘、関支支部弾

水戸支社ではワンマン拡大と一体で、車掌行路の中に駅業務が組み込まれて提案されている。木更津統括センター・佐倉運輸区では、列車折り返し時に乗務員による清掃を行路に組み込むと提案されている。

会社は行路の中に直接手を入

統括センター・業務融合の全面拡大に反対の声を

千葉支社3月ダイ改提案 行路内に「その他時間」

JR千葉支社は12月23日、13月18日実施の3月ダイ改提案、2茂原統括センター新設、3乗務員による車内清掃、分割併合の誘導業務、4行路内への「その他時間」設定、5駅業務のさらなる外注化・窓口廃止などを提案しました。

業務融合・統括センター化の

全面的な拡大を狙うものだ。さらに行路内に、乗務員に関わらない仕事をやらせるための「その他時間」を設定するとしている。乗務員に清掃業務やコンビニの品出し、企画業務などをやらせることが具体化されようとしている。

これまでも「自主的」「臨時的」に乗務労働以外の業務が行

られることはあった。しかし、今回の提案ではあらかじめ行路に「業務の融合と連携に向けた時間」として30・60分の「その他時間」を組み込まれている。業務指示のある「労働時間A」として行われる意味でも、これまでと全く異なる。

例えば、「木更津運輸区内にある無人のコンビニの品出しを

	現行の所属職場	融合化対象の職場
木更津統括センター	木更津駅、君津駅、久留里駅、横田駅、木更津運輸区	五井駅、館山駅
成田統括センター	成田駅、佐倉駅、成田空港駅	成東駅、銚子駅、湖北駅、佐原駅、鹿島神宮駅、銚子運輸区
千葉営業統括センター	千葉駅、稲毛駅、四街道駅	蘇我駅
新浦安営業統括センター	新浦安駅、舞浜駅、新習志野駅	新木場駅、葛西臨海公園駅
茂原統括センター		大網駅、茂原駅、上総一ノ宮駅、勝浦駅、大原駅、安房鴨川駅、鴨川運輸区

- 【乗務員による車内清掃の実施】
実施箇所：木更津統括センター、佐倉運輸区
- 「乗務員による車内清掃」は、木更津統括センターでは上総亀山駅、佐倉運輸区では鹿島神宮駅で行う。「折り返し時に、ほうきとちりとりを持って清掃させる」などが想定される。
 - 【佐倉駅での乗務員による分割併合時の誘導業務】
○誘導業務については車掌が行う。
 - 【「その他時間」の設定】
○業務のさらなる融合と連携に向けた「その他時間」を行路内の一部時間に指定。労働時間Bを調整して、**まとまった時間を設定する。**
○「**その他時間で、木更津統括センターの無人コンビニの品出しを乗務員が行う**」などが想定される。
 - 【全面的な（営業）統括センター化（7/1実施）】
○千葉エリアを分割して、茂原エリアを新設
○千葉エリア、新浦安エリア、木更津エリア、成田エリアに所属する駅を（営業）統括センター化
→**全駅を（営業）統括センター化する**
○成田営業統括センターと銚子運輸区を融合して成田統括センターを設置する。
○茂原エリアの各駅と鴨川運輸区を融合して茂原統括センターを設置する。

業務融合化で乗務員の誇りを奪い、競争に駆り立て、団結を破壊しようとしている。

鉄道業務も安全もないがしろにし、労働者を分断し、労働条件を根本から解体するための攻撃だ。3月ダイ改・合理化、業務融合化に反対の声をあげよう。

労組破壊と民営化、労働大改悪のユニオン政権

民主労総のヤンギョンス委員長は「大統領と政府

戦争とインフレの中で労組結成とストライキが世界を席巻している。とりわけ、米アマゾン物流倉庫での労組結成やバイテック政権を揺るがす鉄道スト、英国や欧州でも鉄道や港湾など物流関連の労働者が闘いを牽引している。東アジアでも韓国の貨物連帯や鉄道労組など物流関連のストが厳しい弾圧に抗して闘い抜かれている。

貨物連帯のスト

民主労総のヤンギョンス委員長は「大統領と政府が労働組合を否定する現実の中で、労働者の唯一の希望は労働組合」とコメントしている。

民主労総は、パククネ政権打倒の「ろうそく革命」の先頭で闘い組織化を進めてきた。昨年5月に登場したユニオン大統領は「まず最初に労働改革を通じて韓国経済の成長を牽引していかなければならない」と述べ、民主労総との対決を強調し、歴代大統領の中でも際立って反労働組合的政策を展開している。

ストライキの圧殺だけでなく、民主労総と16産別労組に対して「組合会計の透明性」を問題視し、反動キャンペーンを始めている。

また韓国版「働き方改革」とも言うべき労働規制解体の攻撃を強めている。

日本の厚生労働省にあたる雇用労働部は、「労働市場改革推進方向」を「専門家」で構成する未来労働市場研究会に検討させている。そこで議論されているのは次のような内容だ。

現在は週単位で規制されている延長労働時間の管理単位を週単位から（月・半年・1年単位）に変更。現行制度では、労使の同意があれば週単位で最大12時間まで労働時間の延長が可能だが、これを月単位に拡大し、1月分の延長労働を集めて1週間（最大で週80・5時間）まで働かせることができる。

賃金制度についても、号俸制などの年功型賃金の枠組みを解体し、職務と成果を反映する賃金体系に改変することを提案している。

貨物連帯ストに対し史上初の業務開始命令

韓国民主労総傘下の貨物連帯は昨年6月にも、8日間のストライキで9割の生コン工場を停止させる闘いを展開した。組合に組織されていない労働者もストに合流し、プサン港の8割が停止するなどユニオン政権を追い詰めた。

貨物労働者たちは「特殊雇用労働者」（個人事業主）とされ、労働者としての権利を奪われている。戦争とインフレで燃料代が高騰し、文字通り生きるための闘いとして「道路上の最低賃金制」と呼ばれる安全運賃制の維持や適用対象拡大を求めて2万人余が昨年11月下旬から再度のストを闘った。

韓国社会においてもと貨物輸送労働者の多くは正規労働者であったが、1997年の「通貨危機」後、いわゆる「持ち込み制」（運送会社に個人所有の車両を持ち込んで登録し、運送会社の名前で車両運行する制度）の形態が導入されて、「特殊雇用労働者」と呼ばれるようになった。立場の弱い運輸労働者たちは長時間運転せざるを得

ユン政権は、韓国の民営化攻撃も強めている。人員削減と賃金抑制、業務の分割・民営化だ。

コレイル（韓国鉄道公社）から鉄道管業業務や施設維持業務、車両整備業務を切り離し、国家鉄道公社（鉄道の建設を行う準政府機関で日本の鉄道建設・運輸施設整備支援機構に相当）や民間企業が参入できる計画を進めている。

つまり鉄道業務をバラバラに



切り分けて、民間企業が事業参入をしやすくする民営化の方法だ。鉄道の業務・機能が分割・民営化されれば、鉄道の安全は深刻に脅かされる。丸ごと民営化は、反対の声が強く、資本の負担も大きいため分割売却で民営化を画策しているとも言われている。

鉄道労組は昨年末、スト権を確立し、ストライキを構えていたが回避し、暫定合意した。

労働改悪の攻撃

韓国雇用労働部の「21年全国労組組織現況」によれば、民主労総の組合員数は121万人。韓国労総などを合わせた全体組合員数は293万人余。労組組織率は14・2%で前年と同じ。組織率は2010年に9・8%で最低を記録した後、上昇傾向にある。上級団体別では韓国労総が123万人余（42・2%）、民主労総121万人余（41・3%）、上級団体なしが47万人余（16・3%）の順。

部門別組織率は、民間部門11・2%、公共部門70%、公務員部門75・3%、教員部門18・8%で、公共・公務部門の組織率は突出している。